

平成 28 年 6 月 12 日 (日) 施行

## 第 143 回 日商簿記検定試験 2 級 解説

### 第 1 問

- 有価証券取得原価：額面金額 ¥800,000 × 買入金額 ¥99.50 / 額面 ¥100 = ¥796,000  
 有価証券利息：額面金額 ¥800,000 × 年利率 0.42% × 146 日 / 365 日 = ¥1,344  
 ※直前の利払日の翌日から本日までの期間：146 日 (4 月 1 日～8 月 24 日)  
 端数利息は、取得原価に計上しないことに注意する。
- 販売した商品の修理費は、前期の決算で計上した商品保証引当金を取崩し、不足分は当期の商品保証費勘定で処理する。
- 増資の場合は、原則的に払込金額の全額を資本金にし、例外的に払込金額の 1/2 を資本金にし、残額は資本準備金に計上することができる。本問の指示より、払込金額の 6 割を資本金として、残額 4 割を資本準備金に計上する。  
 資本金の計上：2,000 株 × @ ¥4,000 × 6 割 = ¥4,800,000  
 資本準備金の計上：2,000 株 × @ ¥4,000 × 4 割 = ¥3,200,000
- 利益準備金の積み立てる金額は、配当金に 1/10 を乗じた金額と資本金の 1/4 の金額から資本準備金と利益準備金の合計額を差し引いた金額のいずれか小さい金額となる。  
 ① 配当金(3,000 株 × @ ¥900) × 1/10 = ¥270,000  
 ② 資本金 ¥80,000,000 × 1/4 - (資本準備金 ¥12,000,000 + 利益準備金 ¥7,800,000) = ¥200,000  
 ① ¥270,000 > ② ¥200,000 ∴ 利益準備金は、¥200,000 を積み立てる。
- 税抜方式により、消費税分は仮受消費税勘定で処理する。  
 仮受消費税：売上高 ¥400,000 × 消費税率 8% = ¥32,000

### 第 2 問

#### ◆建物

平成 27 年 7 月 1 日 事務所の改築

(借) 建	物	1,200,000	(貸) 未	払	金	1,500,000
	修	繕	費			300,000

建物(資本的支出)：¥1,500,000 × 80% = ¥1,200,000 → 建物勘定の借方記入

修繕費(収益的支出)：¥1,500,000 - ¥1,200,000 = ¥300,000

建物(旧) 減価償却

(借) 減	価	償	却	費	300,000	(貸) 建物減	価償却	累計額	300,000
-------	---	---	---	---	---------	---------	-----	-----	---------

取得原価 ¥7,500,000 × 償却率 0.040 = ¥300,000

建物減価償却累計額の前期繰越：¥300,000 × 8 年(平成 19 年 4 月～平成 27 年 3 月) = ¥2,400,000

建物(期中取得分) 減価償却

(借) 減	価	償	却	費	60,300	(貸) 建物減	価償却	累計額	60,300
-------	---	---	---	---	--------	---------	-----	-----	--------

取得原価 ¥1,200,000 × 償却率 0.067 × 9 か月(平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月) / 12 か月 = ¥60,300

減価償却費：¥300,000 + ¥60,300 = ¥360,300

**◆備品A**

備品A 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	125,500	(貸) 備品減価償却累計額	125,500
---------------	---------	---------------	---------

平成24年3月償却：取得原価¥1,800,000×償却率0.313＝¥563,400

平成25年3月償却：(取得原価¥1,800,000－¥563,400)×償却率0.313＝¥387,055

平成26年3月償却：(取得原価¥1,800,000－¥563,400－¥387,055)×0.313＝¥265,907

平成27年3月償却：(取得原価¥1,800,000－¥563,400－¥387,055－¥265,907)×償却率0.313＝¥182,678

**備品A期首減価償却累計額：¥563,400＋¥387,055＋¥265,907＋¥182,678＝¥1,399,040**
**備品A差引期首帳簿価額：取得原価¥1,800,000－¥1,399,040＝¥400,960**
**備品A当期減価償却費：差引期首帳簿価額¥400,960×償却率0.313＝¥125,500**
**◆備品B**

備品Bの除却

(借) 備品減価償却累計額	133,226	(貸) 備 品	240,000
固定資産除却損	106,774		

備品：備品B取得原価¥600,000÷5個×2個＝¥240,000

減価償却累計額：

平成26年3月計上分：取得原価¥600,000×償却率0.333＝¥199,800

平成27年3月計上分：(取得原価¥600,000－期首減価償却累計額¥199,800)×償却率0.333＝¥133,266

除却2個分：(¥199,800＋¥133,266)÷5個×2個＝¥133,226

固定資産除却損：備品¥240,000－減価償却累計額¥133,226＝¥106,774

**備品B期首取得原価：取得原価¥600,000÷5個×3個(前期末数量5個－滅失2個)＝¥360,000**

備品B 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	53,333	(貸) 備品減価償却累計額	53,333
---------------	--------	---------------	--------

平成26年3月償却：取得原価¥600,000×償却率0.333＝¥199,800

平成27年3月償却：(取得原価¥600,000－¥199,800)×償却率0.333＝¥133,266

**備品B期首減価償却累計額：¥199,800＋¥133,266－¥133,226(滅失2個分)＝¥199,840**
**備品B差引期首帳簿価額：取得原価¥360,000－¥199,840＝¥160,160**
**備品B当期減価償却費：差引期首帳簿価額¥160,160×償却率0.333＝¥53,333**
**◆備品C**

平成27年4月1日 備品C購入

(借) 備 品	800,000	(貸) 未 払 金	800,000
---------	---------	-----------	---------

備品C 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	200,000	(貸) 備品減価償却累計額	200,000
---------------	---------	---------------	---------

**備品C期首減価償却累計額：¥0 (期中取得のため)**
**備品C差引期首帳簿価額：取得原価¥800,000－¥0＝¥800,000**
**備品C当期減価償却費：差引期首帳簿価額¥800,000×償却率0.250＝¥200,000**

◆備品P C

備品P C 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	550,000	(貸) 備品減価償却累計額	550,000
---------------	---------	---------------	---------

平成 27 年 3 月償却：取得原価¥2,200,000×償却率 0.500＝¥1,100,000

**備品P C 差引期首帳簿価額：取得原価¥2,200,000－¥1,100,000＝¥1,100,000**

**備品P C 当期減価償却費：差引期首帳簿価額¥1,100,000×償却率 0.500＝¥550,000**

◆システムA

平成 27 年 9 月末 システムAの減価償却

(借) ソフトウェア償却	100,000	(貸) ソフトウェア	100,000
--------------	---------	------------	---------

取得原価¥2,000,000×償却率 0.100×6 か月(平成 27 年 4 月～平成 27 年 9 月)/12 か月＝¥100,000

平成 27 年 9 月末 システムAの除却

(借) 固定資産除却損	500,000	(貸) ソフトウェア	500,000
-------------	---------	------------	---------

期首までの償却：取得原価¥2,000,000×償却率 0.100×7 年(平成 20 年 4 月～平成 27 年 3 月)＝¥1,400,000

除却損：取得原価¥2,000,000－期首までの償却¥1,400,000－当期償却¥100,000＝¥500,000

**システムA 期首減価償却累計額：取得原価¥2,000,000×償却率 0.100**

**×7 年(平成 20 年 4 月～平成 27 年 3 月)＝¥1,400,000**

**システムA 前期繰越：取得原価¥2,000,000－¥1,400,000＝¥600,000**

**固定資産除却損¥500,000 は、ソフトウェア勘定の貸方記入**

◆システムB

システムB 減価償却

(借) ソフトウェア償却	300,000	(貸) ソフトウェア	300,000
--------------	---------	------------	---------

取得原価¥3,000,000×償却率 0.100＝¥300,000

**システムB 期首減価償却累計額：取得原価¥3,000,000×償却率 0.100**

**×1.5 年(平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月)＝¥450,000**

**システムB 前期繰越：取得原価¥3,000,000－¥450,000＝¥2,550,000**

**ソフトウェアの前期繰越：システムA ¥600,000＋システムB ¥2,550,000＝¥3150,000**

◆システムC

平成 27 年 10 月 1 日 システムCの取得

(借) ソフトウェア	2,800,000	(貸) 未 払 金	2,800,000
------------	-----------	-----------	-----------

**未払金¥2,800,000 は、ソフトウェア勘定の借方記入**

システムC 減価償却

(借) ソフトウェア償却	140,000	(貸) ソフトウェア	140,000
--------------	---------	------------	---------

取得原価¥2,800,000×償却率 0.100×6 か月(平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月)＝¥300,000

**ソフトウェア償却：システムA ¥100,000＋システムB ¥300,000＋システムC ¥140,000**

**＝¥540,000 → ソフトウェア勘定の貸方記入**

**当期の固定資産除却損：備品B ¥106,774＋システムA ¥500,000＝¥606,774**

### 第3問

#### 修正事項

##### 1. 内装工事の処理

(借) 建	物	600,000	(貸) 修	繕	費	600,000
-------	---	---------	-------	---	---	---------

##### 2. 商品売買

(借) 売	掛	金	70,000	(貸) 売	上	70,000
-------	---	---	--------	-------	---	--------

収益の認識は検収基準に基づいているため、検収が完了した時点で売上計上する。

##### 3. 売掛金の貸倒

(借) 貸	倒	引	当	金	20,000	(貸) 売	掛	金	50,000
	貸	倒	損	失	30,000				

#### 決算整理事項

##### 1. 売上原価

(借) 売	上	原	価	3,800,000	(貸) 繰	越	商	品	3,800,000			
	売	上	原	価	32,651,000		仕		入	32,651,000		
	繰	越	商	品	4,200,000		売	上	原	価	4,200,000	
	棚	卸	減	耗	損	180,000		繰	越	商	品	180,000
	商	品	評	価	損	190,000		繰	越	商	品	190,000
	売	上	原	価	180,000		棚	卸	減	耗	損	180,000
	売	上	原	価	190,000		商	品	評	価	損	190,000

##### 2. 貸倒引当金の設定

(借) 貸	倒	引	当	金	繰	入	35,700	(貸) 貸	倒	引	当	金	35,700
-------	---	---	---	---	---	---	--------	-------	---	---	---	---	--------

クレジット売掛金の貸倒引当金： $¥1,800,000 \times 0.5\% = ¥9,000$

売掛金の貸倒引当金： $(¥5,163,000 + ¥70,000 - ¥50,000) \times 1\% = ¥51,830$

受取手形の貸倒引当金： $¥3,087,000 \times 1\% = ¥30,870$

貸倒引当金繰入： $(¥9,000 + ¥51,830 + ¥30,870) - (¥76,000 - ¥20,000) = ¥35,700$

##### 3. 減価償却 建物

(借) 減	価	償	却	費	103,500	(貸) 建	物	減	価	償	却	累	計	額	103,500
-------	---	---	---	---	---------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---------

建物(旧)： $(¥7,000,000 - \text{新規取得分} ¥3,000,000) \times 0.9 \div 40 \text{年} = ¥90,000$

建物(新規)： $(¥3,000,000 + \text{内装工事分} ¥600,000) \times 0.9 \div 40 \times 2 \text{か月(平成28年2月} \sim \text{平成28年3月)}$   
 $\div 12 \text{か月} = ¥13,500$

減価償却費： $¥90,000 + ¥13,500 = ¥103,500$

減価償却 車両運搬具

(借) 減	価	償	却	費	103,500	(貸) 車	両	運	搬	具	減	価	償	却	累	計	額	103,500
-------	---	---	---	---	---------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------

$¥2,000,000 \times 0.9 \times \text{当期の走行距離} 40,000\text{km} / \text{総走行可能距離} 200,000\text{km} = ¥360,000$

P/Lの減価償却費：建物 $¥103,500$  + 車両運搬具 $¥360,000 = ¥463,500$

##### 4. 売買目的有価証券の評価

(借) 売	買	目	的	有	価	証	券	50,000	(貸) 有	価	証	券	評	価	益	50,000
-------	---	---	---	---	---	---	---	--------	-------	---	---	---	---	---	---	--------

時価 $¥600,000$  - 帳簿価額 $¥550,000 = ¥50,000$

その他有価証券の評価

(借) そ	の	他	有	価	証	券	30,000	(貸) そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	30,000
-------	---	---	---	---	---	---	--------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

時価 $¥750,000$  - 帳簿価額 $¥720,000 = ¥30,000$

5. 退職給付の見積り

(借) 退職給付費用	490,000	(貸) 退職給付引当金	490,000
------------	---------	-------------	---------

6. 保険料の繰延べ

(借) 前払保険料	60,000	(貸) 保険料	60,000
-----------	--------	---------	--------

$\yen 420,000 \times 2 \text{ か月 (平成 28 年 4 月} \sim \text{平成 28 年 5 月)} / 14 \text{ か月 (平成 27 年 4 月} \sim \text{平成 28 年 5 月)} = \yen 60,000$

7. 貸付金の利息計上

(借) 未収利息	100,000	(貸) 受取利息	100,000
----------	---------	----------	---------

$\yen 5,000,000 \times 4.8\% \times 5 \text{ か月 (平成 27 年 11 月} \sim \text{平成 28 年 3 月)} / 12 \text{ か月} = \yen 100,000$

貸付金の貸倒引当金設定

(借) 貸倒引当金繰入	150,000	(貸) 貸倒引当金	150,000
-------------	---------	-----------	---------

貸付金は営業外債権のため、貸倒引当金繰入は営業外費用に計上する。

$\yen 5,000,000 \times 3\% = \yen 150,000$

8. 法人税等の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	1,000,000	(貸) 仮払法人税等	400,000
		未払法人税等	600,000

未払法人税等：法人税、住民税及び事業税  $\yen 1,000,000$  - 仮払法人税等  $\yen 400,000$  =  $\yen 600,000$

## 第4問

### 問1 6月の仕掛品勘定と月次損益計算書の作成

問題文より、原価計算表を作成する。

原 価 計 算 表

(単位：円)

	#12	#13	#13-2	#14	#15	合 計
月初仕掛品原価	144,000	—	—	—	—	144,000
直接材料費	300,000	820,000	70,000	840,000	80,000	2,110,000
直接労務費	160,000	350,000	100,000	750,000	37,500	1,397,500
製造間接費	252,000	252,000	72,000	540,000	27,000	981,000
小 計	694,000	1,422,000	242,000	2,130,000	144,500	4,623,500
補 修 費	—	242,000	△242,000	—	—	0
合 計	694,000	1,664,000	0	2,130,000	144,500	4,632,500
備 考	完成・引渡済	完成・引渡済	#13へ賦課	完成・未引渡	仕掛中	—

年間予定配賦率：年間製造間接費予算額¥12,960,000÷年間正常直接作業時間 14,400 時間＝¥900

製造間接費予定配賦額：

#12 : 予定配賦率¥900×100 時間＝¥90,000

#13 : 予定配賦率¥900×280 時間＝¥252,000

#13-2 : 予定配賦率¥900×80 時間＝¥72,000

#14 : 予定配賦率¥900×600 時間＝¥540,000

#15 : 予定配賦率¥900×30 時間＝¥27,000

月初仕掛品原価(#12の5月分)：直接材料費¥50,000＋直接労務費¥40,000

＋製造間接費¥54,000(予定配賦率¥900×60 時間)＝¥144,000

当月完成高：#12¥694,000＋#1,664,000＋#14¥2,130,000＝¥4,488,000

月末有高：仕掛中の#15¥144,500

製 品		製 品	
月初有高	560,000	売上原価	2,918,000
当月完成高	4,488,000	月末有高	2,130,000
	5,048,000		5,048,000

月初製品有高(#11)：直接材料費¥302,000＋直接労務費¥150,000

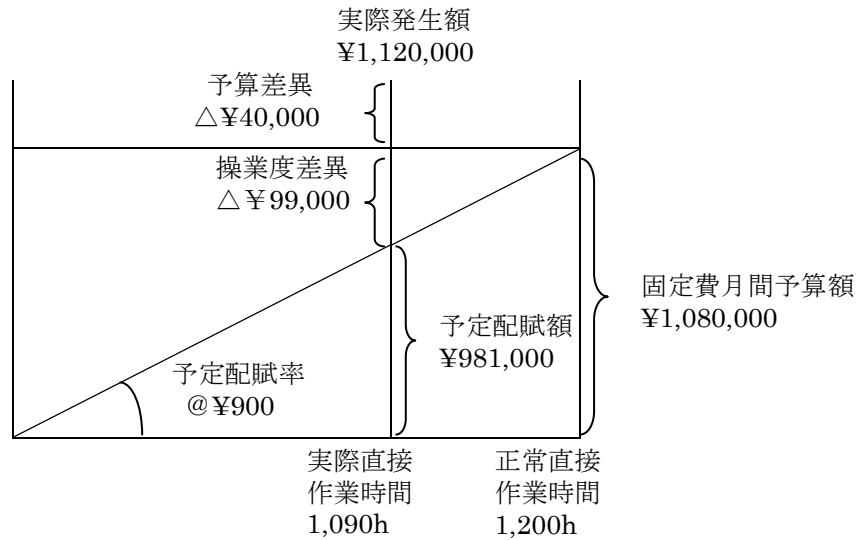
＋製造間接費¥108,000(予定配賦率¥900×120 時間)＝¥560,000

月末製品有高：#14¥2,130,000 (完成・未引渡)

原価差異：予定配賦額¥981,000－実際配賦額¥1,120,000＝¥139,000(借方差異)

**問 2 予算差異と操業度差異の計算**

製造間接費の予定配賦率は、変動費率・固定比率が不明なので、固定予算より差異分析を行う。



実際作業時間：100(#12)+280(#13)+80(#13-2)+600(#14)+30(#15)=

正常直接時間：年間 14,400 時間÷12 か月=1,200 時間

固定費月間予算額：年間¥12,960,000÷12 か月=¥1,080,000

予算差異：固定費月間予算額¥1,080,000－実際発生額¥1,120,000＝△¥40,000(借方差異)

操業度差異：予定配賦率¥900×(実際作業時間 1,090 時間－正常直接時間 1,200 時間)  
 =△99,000(借方差異)

**第 5 問**

**問 1 当月の完成品標準原価の計算**

製品 X 標準原価 ¥5,800 × 当月実際生産量 3,700 個 = ¥21,460,000

**問 2 当月原価差異総額の計算**

パーシャル・プランの標準原価計算を採用しているため、仕掛品勘定に記入される完成品原価は標準原価で計算され、当月製造費用は実際発生額で計算され、原価差異は貸借差額により把握されることになる。

仕 掛 品			
直接材料費	12,185,200	当月完成高	21,460,000
直接労務費	4,211,200	原 価 差 異	810,400
製造間接費	5,874,000		
	22,270,400		22,270,400

原価差異：当月完成高 ¥21,460,000－実際発生額 22,270,400(直接材料費 ¥12,185,200  
 + 直接労務費 ¥4,211,200 + 製造間接費 ¥5,874,000) = △ ¥810,400(借方差異)

**問 3 直接材料費差異の計算**

標準直接材料費：標準単価 ¥3,200 × 当月実際生産量 3,700 個 = ¥11,840,000

直接材料費差異：標準直接材料費 ¥11,840,000－実際直接材料費 ¥12,185,200 = △345,200(借方差異)

#### 問4 直接材料費の価格差異の計算

	実際直接材料費 ¥12,185,200									
実際単価 ¥820/kg  標準単価 ¥800/kg	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">価格差異 △ ¥297,200</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           標準直接材料費            ¥11,840,000         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           数量差異            △ ¥48,000         </td> </tr> </table>	価格差異 △ ¥297,200		標準直接材料費 ¥11,840,000	数量差異 △ ¥48,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">標準消費量</td> <td style="width: 50%;">実際消費量</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">14,800kg</td> <td style="text-align: center;">14,860kg</td> </tr> </table>	標準消費量	実際消費量	14,800kg	14,860kg
価格差異 △ ¥297,200										
標準直接材料費 ¥11,840,000	数量差異 △ ¥48,000									
標準消費量	実際消費量									
14,800kg	14,860kg									

標準消費量：標準消費量 4kg/1 個 × 当月実際生産量 3,700 個 = 14,800kg

実際単価：実際直接材料費 ¥12,185,200 ÷ 実際消費量 14,860kg = ¥820/kg

価格差異：(標準単価 ¥800/kg - 実際単価 ¥820/kg) × 実際消費量 14,860kg = △ ¥297,200(借方差異)

数量差異：(標準消費量 14,800kg - 実際消費量 14,860kg) × 標準単価 ¥800/kg = △ ¥48,000(借方差異)

#### 問5 直接労務費の作業時間差異の計算

	実際直接労務費											
実際賃率 ¥2,240/時間  標準賃率 ¥2,200/時間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">賃率差異 △ ¥75,200</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           標準直接労務費            ¥3,700,000         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           作業時間差異            △ ¥66,000         </td> </tr> </table>	賃率差異 △ ¥75,200		標準直接労務費 ¥3,700,000	作業時間差異 △ ¥66,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">標準直接</td> <td style="width: 50%;">実際直接</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">作業時間</td> <td style="text-align: center;">作業時間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,850 時間</td> <td style="text-align: center;">1,880 時間</td> </tr> </table>	標準直接	実際直接	作業時間	作業時間	1,850 時間	1,880 時間
賃率差異 △ ¥75,200												
標準直接労務費 ¥3,700,000	作業時間差異 △ ¥66,000											
標準直接	実際直接											
作業時間	作業時間											
1,850 時間	1,880 時間											

標準直接作業時間：標準直接作業時間 0.5 時間/1 個 × 当月実際生産量 3,700 個 = 1,850 時間

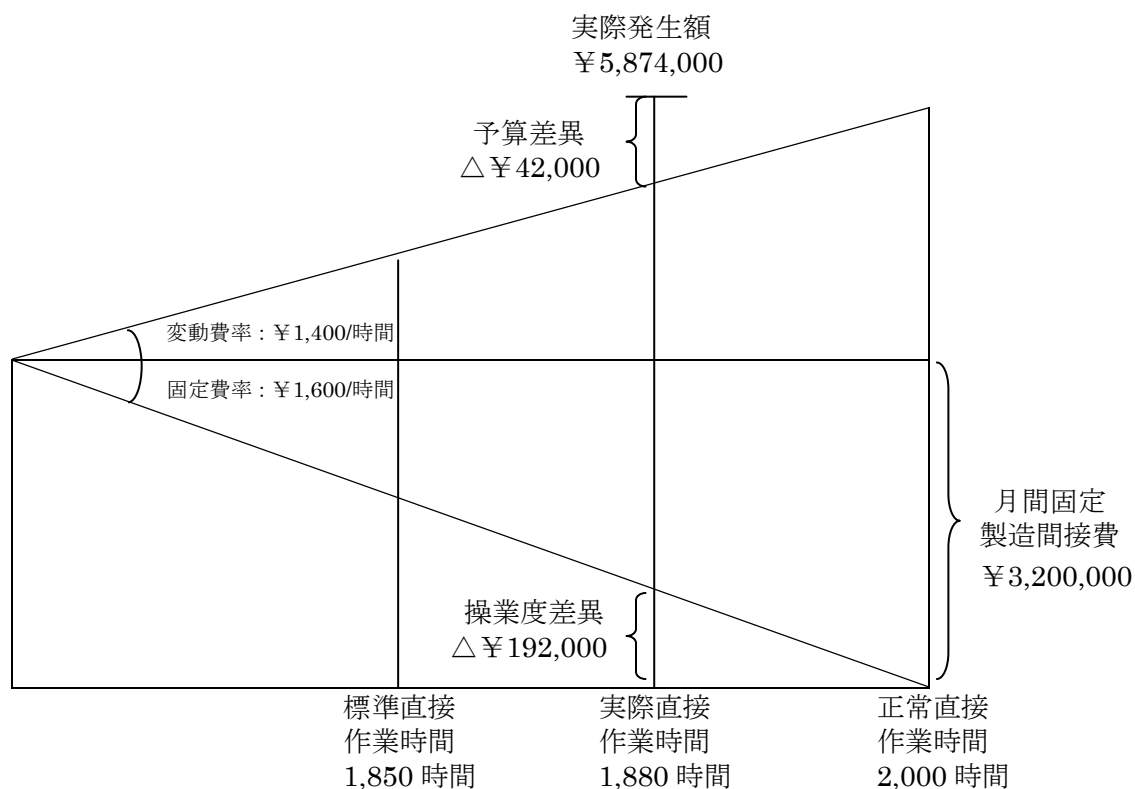
実際賃率：実際直接労務費 ¥4,211,200 ÷ 実際直接作業時間 1,880 時間 = ¥2,240/時間

賃率差異：(標準賃率 ¥2,200/時間 - 実際賃率 ¥2,240/時間) × 実際直接作業時間 1,880 時間  
 = △ ¥75,200(借方差異)

作業時間差異：(標準直接作業時間 1,850 時間 - 実際直接作業時間 1,880 時間) × 標準賃率 ¥2,200/時間  
 = △ ¥66,000(借方差異)



問 6 変動予算にもとづく製造間接費予算差異の計算



変動費率：年間変動製造間接費予算 ¥33,600,000 ÷ 年間正常直接作業時間 24,000 時間 = ¥1,400/時間

固定費率：年間固定製造間接費予算 ¥38,400,000 ÷ 12 か月 = ¥3,200,000

予算差異：(変動費率 ¥1,400/時間 × 実際直接作業時間 1,880 時間 + 月間固定製造間接費 ¥3,200,000)  
－ 実際発生額 ¥5,874,000 = △ ¥42,000(借方差異)

操業度差異：固定費率 ¥1,600/時間 × (実際直接作業時間 1,880 時間 - 正常直接作業時間 2,000 時間)  
= △ ¥192,000(借方差異)